



静岡労働局 富士公共職業安定所 発表

令和6年5月31日

ハローワーク富士(富士公共職業安定所)

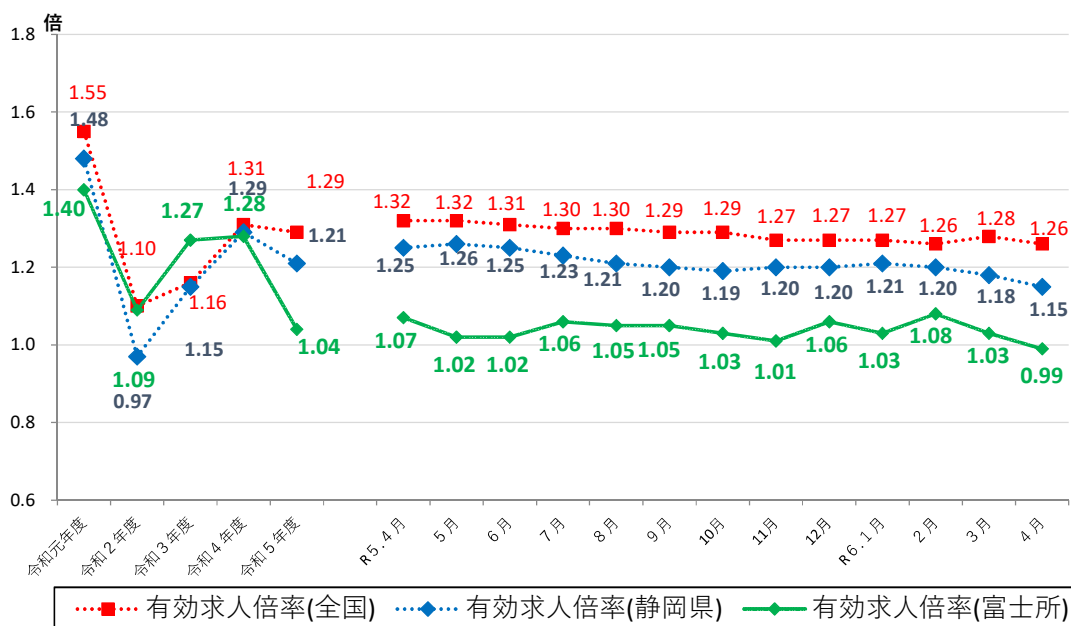
担当 所長 鈴木 康弘
雇用指導官 佐々木 岳志
電話 0545-51-2151

ハローワーク富士管内の労働市場の状況 【令和6年4月分】

◎有効求人倍率(実数値)は、0.99倍となり、前年同月比では、0.08ポイント下回った。
⇒前月比では、0.04ポイント下回った。

◎新規求人倍率(実数値)は、1.53倍となり、前年同月比では、0.09ポイント下回った。
⇒前月比では、0.34ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
静岡県	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15
富士所	1.07	1.02	1.02	1.06	1.05	1.05	1.03	1.01	1.06	1.03	1.08	1.03	0.99

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

富士所

項目	年月	令和6年			対前月	対前年同月
		4月	3月	4月	増減率(差)	増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数	954	750	866	27.2 %	10.2 %
	うち常用	954	749	860	27.4 %	10.9 %
	2 月間有効求職者数	4,076	3,923	3,751	3.9 %	8.7 %
	うち常用	4,069	3,916	3,736	3.9 %	8.9 %
	3 新規求人数	1,458	1,402	1,401	4.0 %	4.1 %
	うち常用	1,390	1,346	1,336	3.3 %	4.0 %
	4 月間有効求人数	4,046	4,049	4,005	▲ 0.1 %	1.0 %
	うち常用	3,898	3,887	3,818	0.3 %	2.1 %
	5 紹介件数	723	699	650	3.4 %	11.2 %
	6 就職件数	211	184	188	14.7 %	12.2 %
	7 充足数	224	177	189	26.6 %	18.5 %
8 新規求人倍率(3/1)	1.53 倍	1.87 倍	1.62 倍	▲ 0.34 p	▲ 0.09 p	
9 有効求人倍率(4/2)	0.99 倍	1.03 倍	1.07 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.08 p	
10 就職率(6/1 × 100)	22.1 %	24.5 %	21.7 %	▲ 2.4 p	0.4 p	
11 充足率(7/3 × 100)	15.4 %	12.6 %	13.5 %	2.8 p	1.9 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	515	458	512	12.4 %	0.6 %
	うち常用	515	458	507	12.4 %	1.6 %
	13 月間有効求職者数	2,223	2,165	2,138	2.7 %	4.0 %
	うち常用	2,219	2,161	2,129	2.7 %	4.2 %
	14 新規求人数	1,001	941	979	6.4 %	2.2 %
	うち常用	951	917	945	3.7 %	0.6 %
	15 月間有効求人数	2,754	2,728	2,678	1.0 %	2.8 %
	うち常用	2,671	2,658	2,611	0.5 %	2.3 %
	16 紹介件数	469	432	433	8.6 %	8.3 %
	17 就職件数	101	87	102	16.1 %	▲ 1.0 %
18 充足数	109	82	108	32.9 %	0.9 %	
19 就職率(17/12 × 100)	19.6 %	19.0 %	19.9 %	0.6 p	▲ 0.3 p	
20 充足率(18/14 × 100)	10.9 %	8.7 %	11.0 %	2.2 p	▲ 0.1 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	439	292	354	50.3 %	24.0 %
	うち常用	439	291	353	50.9 %	24.4 %
	22 月間有効求職者数	1,853	1,758	1,613	5.4 %	14.9 %
	うち常用	1,850	1,755	1,607	5.4 %	15.1 %
	23 新規求人数	457	461	422	▲ 0.9 %	8.3 %
	うち常用	439	429	391	2.3 %	12.3 %
	24 月間有効求人数	1,292	1,321	1,327	▲ 2.2 %	▲ 2.6 %
	うち常用	1,227	1,229	1,207	▲ 0.2 %	1.7 %
	25 紹介件数	254	267	217	▲ 4.9 %	17.1 %
	26 就職件数	110	97	86	13.4 %	27.9 %
27 充足数	115	95	81	21.1 %	42.0 %	
28 就職率(26/21 × 100)	25.1 %	33.2 %	24.3 %	▲ 8.1 p	0.8 p	
29 充足率(27/23 × 100)	25.2 %	20.6 %	19.2 %	4.6 p	6.0 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

富士所

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年4月		令和5年4月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	4	4	2	2	100.0	100.0
	D 建設業(06~08)	205	188	188	188	9.0	0.0
	E 製造業(09~32)	298	295	318	313	▲ 6.3	▲ 5.8
	09 食料品製造業	36	36	49	49	▲ 26.5	▲ 26.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	86	86	95	94	▲ 9.5	▲ 8.5
	15 印刷・同関連業	4	4	4	4	0.0	0.0
	16 化学工業	3	3	3	3	0.0	0.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16	16	19	19	▲ 15.8	▲ 15.8
	23 非鉄金属製造業	1	1	3	3	▲ 66.7	▲ 66.7
	24 金属製品製造業	36	36	15	15	140.0	140.0
	25 はん用機械器具製造業	17	17	19	19	▲ 10.5	▲ 10.5
	26 生産用機械器具製造業	11	11	24	22	▲ 54.2	▲ 50.0
	27 業務用機械器具製造業	22	22	1	1	2,100.0	2,100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	5	12	12	▲ 58.3	▲ 58.3
	29 電気機械器具製造業	21	21	29	29	▲ 27.6	▲ 27.6
	31 輸送用機械器具製造業	16	14	16	16	0.0	▲ 12.5
	G 情報通信業(37~41)	11	11	24	11	▲ 54.2	0.0
	H 運輸業,郵便業(42~49)	161	156	135	125	(19.3)	(24.8)
	I 卸売業,小売業(50~61)	75	75	72	71	(4.2)	(5.6)
	50~55 卸売業	22	22	25	24	(▲ 12.0)	(▲ 8.3)
	56~61 小売業	53	53	47	47	(12.8)	(12.8)
	J 金融業,保険業(62~67)	0	0	2	2	-	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	11	11	1	1	1,000.0	1,000.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	17	11	9	9	88.9	22.2
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	86	84	42	33	104.8	154.5
	75 宿泊業	15	13	24	15	▲ 37.5	▲ 13.3
	76 飲食店	29	29	18	18	61.1	61.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	26	21	41	36	▲ 36.6	▲ 41.7
O 教育,学習支援業(81,82)	19	19	22	22	▲ 13.6	▲ 13.6	
P 医療,福祉(83~85)	394	385	357	345	(10.4)	(11.6)	
83 医療業	133	129	151	143	(▲ 11.9)	(▲ 9.8)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	261	256	203	199	(28.6)	(28.6)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	145	125	178	169	(▲ 18.5)	(▲ 26.0)	
91 職業紹介・労働者派遣業	51	34	40	35	27.5	▲ 2.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	5	4	9	8	▲ 44.4	▲ 50.0	
合計	1,458	1,390	1,401	1,336	4.1	4.0	
事業所規模別	29人以下	925	869	835	798	10.8	8.9
	30~99人	333	321	400	376	▲ 16.8	▲ 14.6
	100~299人	127	127	115	112	10.4	13.4
	300~499人	57	57	32	32	78.1	78.1
	500~999人	15	15	19	18	▲ 21.1	▲ 16.7
	1000人以上	1	1	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

1 労働市場の概況

【求人】

*新規求人数は1,458人で、前年同月比4.1%増加した。(前月比でも4.0%増加)

*月間有効求人数は4,046人で、前年同月比1.0%増加した。(前月比では0.1%減少)

【求職】

*新規求職者数は954人で、前年同月比10.2%増加した。(前月比でも27.2%増加)

*月間有効求職者数は4,076人で、前年同月比8.7%増加した。(前月比でも3.9%増加)

【就職】

*就職件数は211件で、前年同月比12.2%増加した。(前月比でも14.7%増加)

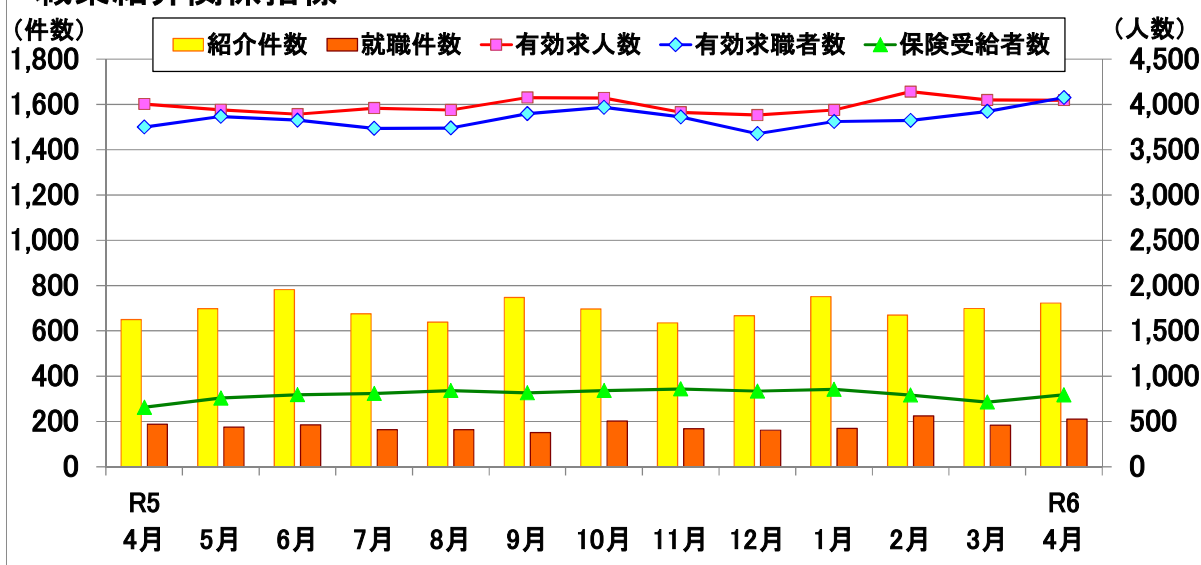
*就職率は前年同月を0.4ポイント上回る22.1%となった。(前月からは2.4ポイント下回る)

2 産業別新規求人状況

*新規求人を主要産業別に前年同月と比較すると、宿泊・飲食サービス業(104.8%増)、運輸・郵便業(19.3%増)、医療・福祉(10.4%増)、建設業(9.0%増)、卸売・小売業(4.2%増)などの産業は増加し、情報通信業(54.2%減)、生活関連サービス・娯楽業(36.6%減)、サービス業(18.5%減)、教育・学習支援業(13.6%減)、製造業(6.3%減)などの産業は減少した。

*製造業の内訳をみると、業務用機械器具製造業(2,100%増)、金属製品製造業(140%増)などは増加し、電気機械器具製造業(27.6%減)、食料品製造業(26.5%減)、プラスチック製品製造業(15.8%減)、はん用機械器具製造業(10.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(9.5%減)などは減少した。

3 職業紹介関係指標



	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R6 4月
有効求人数	4,005	3,941	3,893	3,959	3,939	4,077	4,072	3,914	3,883	3,938	4,141	4,049	4,046
有効求職者数	3,751	3,867	3,826	3,737	3,740	3,899	3,967	3,862	3,677	3,812	3,824	3,923	4,076
保険受給者数	656	758	796	808	842	817	843	860	835	855	791	714	794
紹介件数	650	698	782	675	639	748	697	635	667	751	670	699	723
就職件数	188	175	185	164	164	151	202	168	162	169	224	184	211

※新規学卒を除きパートタイムを含む。